【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第78期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	セキ株式会社
【英訳名】	ＳＥＫＩ　ＣＯ．，ＬＴＤ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　関　宏 孝
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市湊町七丁目７番地１
【電話番号】	089-945-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部副本部長　森 岡 洋 平
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市湊町七丁目７番地１
【電話番号】	089-945-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部副本部長　森 岡 洋 平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 中間連結会計期間	第78期 中間連結会計期間	第77期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	5,646,454	6,113,125	12,132,853
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△97,212	92,627	189,968
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	(千円)	△94,681	54,326	253,013
中間包括利益又は包括利益	(千円)	313,380	891,361	797,908
純資産額	(千円)	16,034,687	17,299,801	16,465,065
総資産額	(千円)	18,728,141	20,469,965	19,400,671
１株当たり中間(当期)純利益金額又は１株当たり中間純損失金額(△)	(円)	△22.73	13.04	60.74
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	84.32	83.23	83.58
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△143,055	△10,301	515,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△711,617	△524,149	△904,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△85,803	△84,636	△167,663
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	2,677,111	2,441,682	3,060,770

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第77期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、１株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。
３．第78期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第77期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

・当社を存続会社、当社の連結子会社であった有限会社こづつみ倶楽部を消滅会社とする吸収合併を行っております。
・当社の連結子会社であるメディアプレス瀬戸内株式会社を存続会社、同社の子会社であったメディア発送株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

この結果、2026年９月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社７社により構成されることとなりました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、食料品やエネルギー価格の上昇により個人消費は力強さを欠く展開となり、設備投資についても建設コスト上昇を背景に一部で先送りの動きがみられました。また、米国の通商政策や中東情勢の緊迫化に伴う原材料・エネルギー価格の高止まりが続くなど、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

こうした情勢のもと、当社グループにおきましては、印刷用紙やインキをはじめとする原材料価格の高止まりが続き、製造原価への影響が継続している中、価格改定の取り組みを強化しております。そのような事業環境下、事業ポートフォリオ強化の一環として、今後も成長が見込まれるパッケージ分野への投資を進めており、紙パッケージ分野においては、紙器加工を行うトムソン機を追加導入し、一貫した製造工程の整備を進め、食品分野向けのパッケージの受注強化に努めております。また、グループ経営の効率化を図るため、２０２６年４月１日付で連結子会社である有限会社こづつみ倶楽部を当社に吸収合併いたしました。あわせて、新聞印刷業界における厳しい経営環境や採用難を踏まえ、連結子会社であるメディアプレス瀬戸内株式会社が同じく連結子会社であるメディア発送株式会社を吸収合併し、柔軟な人員配置が可能な生産体制への再編を進めております。

以上の結果、売上高は６１億１千３百万円（前年同期比８．３％増）、営業損失は３千６百万円（前年同期は１億９千６百万円の営業損失）、経常利益は９千２百万円（前年同期は９千７百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は５千４百万円（前年同期は９千４百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）をそれぞれ計上しました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

①印刷関連事業

首都圏・関西圏における金融及び観光に関連したチラシなどの広告関連受注が好調であったことに加え、水性フレキソ事業や紙パッケージ分野における受注が伸長したことや官公庁からのＢＰＯ事業の受注などにより、売上高４５億５千９百万円（前年同期比１０．４％増）、営業損失３百万円（前年同期は２億１百万円の営業損失）をそれぞれ計上しました。

②洋紙・板紙販売関連事業

洋紙・板紙市場が縮小傾向にある状況の中、競争激化により用紙受注が落ち込み、売上高１億５千４百万円（前年同期比１０．９％減）、営業損失４百万円（前年同期は４百万円の営業損失）をそれぞれ計上しました。

③出版・広告代理関連事業

店舗型の住宅購入サービスが好調に推移し、自社イベントを積極的に開催したものの、自社媒体における広告受注やふるさと納税事業の受託先の減少などにより、売上高５億１百万円（前年同期比５．５％減）、営業損失３千１百万円（前年同期は９百万円の営業損失）をそれぞれ計上しました。

④美術館関連事業

セキ美術館では、道後温泉地区を訪れる国内旅行客数や韓国や台湾を中心とするインバウンド旅行者数が堅調に推移しておりますが、昨年は９月から１１月まで特別企画展を開催していたことにより、売上高１百万円（前年同期比４．９％減）、営業損失９百万円（前年同期は９百万円の営業損失）をそれぞれ計上しました。

⑤カタログ販売関連事業

通信カタログ物販事業のうちサプライヤー事業では、主要取引先において大型の販売施策が実施されたものの、前期に発生したサイバー攻撃の影響により顧客数が減少しており、売上高７億９千５百万円（前年同期比２．０％減）、営業利益２千９百万円（前年同期比１．９％減）をそれぞれ計上しました。

⑥ＥＣコンサルティング関連事業

昨年８月にM＆Aにより当社グループとなった株式会社ピュアフラットでは、ＥＣマーケティング事業の中核企業として、ＥＣモールでの売上向上の支援を中心としたＥＣコンサルティングを提供し、デジタル分野におけるクライアントの課題解決につながる付加価値の高い提案を行っております。同社の当中間連結会計期間の業績は堅調に推移したものの、のれんの償却費用の負担により、売上高は１億円、営業損失は１千５百万円を計上しました。

なお、株式会社ピュアフラットを連結子会社化したことに伴い、前連結会計年度より「ＥＣコンサルティング関連事業」を報告セグメントとして追加しております。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ１０億６千９百万円増加し、２０４億６千９百万円となりました。これは主に、現金及び預金が３２億９千５百万円と前連結会計年度末と比べ４億８百万円減少しましたが、投資有価証券が６９億９百万円と前連結会計年度末と比べ１２億４千２百万円増加したことや、仕掛品が５億８千３百万円と前連結会計年度末と比べ２億１千８百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ２億３千４百万円増加し、３１億７千万円となりました。これは主に、流動負債その他に含まれる前受金が５千７百万円と前連結会計年度末と比べ１億１千１百万円減少しましたが、繰延税金負債が１０億４千４百万円と前連結会計年度末と比べ３億８千万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ８億３千４百万円増加し、１７２億９千９百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が２２億３千９百万円と前連結会計年度末と比べ８億２千６百万円増加したことなどによるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ、６億１千９百万円減少し、２４億４千１百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は１千万円となりました（前年同期は１億４千３百万円の資金の使用）。当中間連結会計期間における資金の増加要因は、減価償却費２億５千４百万円、税金等調整前中間純利益１億１千１百万円、資金の減少要因は、棚卸資産の増加額２億６千万円、その他流動負債の減少額９千６百万円が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は５億２千４百万円となりました（前年同期は７億１千１百万円の資金の使用）。当中間連結会計期間における資金の増加要因は、定期預金の払戻による収入２億８千４百万円、資金の減少要因は、定期預金の預入による支出４億９千４百万円、有形固定資産の取得による支出２億６千９百万円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は８千４百万円となりました（前年同期は８千５百万円の資金の使用）。当中間連結会計期間における資金の減少要因は、親会社による配当金の支払額５千４百万円、長期借入金の返済による支出２千７百万円が主なものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月６日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	4,508,000	4,508,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	4,508	―	1,201,700	―	1,333,500

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
関　啓三	愛媛県松山市	8,524	20.46
有限会社宏栄興産	愛媛県松山市道後喜多町４－４０	4,902	11.77
公益財団法人関奉仕財団	愛媛県松山市湊町７丁目７－１	2,686	6.45
セキ従業員持株会	愛媛県松山市湊町７丁目７－１	2,138	5.13
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町１	2,080	4.99
セキ取引先持株会	愛媛県松山市湊町７丁目７－１	1,955	4.69
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町２丁目１	1,645	3.95
株式会社フジシールインターナショナル	大阪府大阪市淀川区宮原４丁目１－９	1,500	3.60
関　一	愛媛県松山市	856	2.06
藤田　多喜子	愛媛県松山市	585	1.40
計	―	26,871	64.51

(注) 当社保有の自己株式342,557株(7.60%)は上記の表には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　342,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　4,164,700	41,647	―
単元未満株式	普通株式　800	―	―
発行済株式総数	4,508,000	―	―
総株主の議決権	―	41,647	―

(注)　「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） セキ株式会社	愛媛県松山市湊町７丁目７-１	342,500	―	342,500	7.60
計	―	342,500	―	342,500	7.60

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）	就任年月日
監査役	髙田健司	1955年 11月15日生	1978年４月 2010年６月 2012年６月 2014年６月 2016年６月 2018年６月 2020年６月 2022年７月 2026年７月	株式会社伊予銀行入行 同行取締役営業統括部長 同行取締役本店営業部長 同行常務取締役 同行常務取締役営業本部長 同行代表取締役専務 同行代表取締役副頭取 愛媛県監査委員 当社監査役（現任）	(注) ２	―	2026年 ７月31日

（注）１．監査役　髙田健司は、社外監査役であります。
２．監査役の任期は、就任の時から2028年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	十河嘉彦	2026年７月31日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名　女性－名　（役員のうち女性の比率－%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第77期連結会計年度	えひめ有限責任監査法人
第78期中間連結会計期間	太陽有限責任監査法人

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,703,599	3,295,037
受取手形、売掛金及び契約資産	1,970,061	1,457,501
電子記録債権	597,722	1,057,137
商品及び製品	143,442	167,382
仕掛品	365,361	583,455
原材料及び貯蔵品	166,285	184,693
未収還付法人税等	2,291	1,649
その他	58,685	91,870
貸倒引当金	△7,228	△6,417
流動資産合計	7,000,221	6,832,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,740,765	4,735,172
減価償却累計額	△2,807,173	△2,866,069
建物及び構築物（純額）	1,933,592	1,869,102
機械装置及び運搬具	5,406,032	5,531,141
減価償却累計額	△4,387,070	△4,460,993
機械装置及び運搬具（純額）	1,018,962	1,070,147
工具、器具及び備品	1,919,563	1,935,297
減価償却累計額	△510,126	△528,111
工具、器具及び備品（純額）	1,409,437	1,407,185
リース資産	20,284	20,284
減価償却累計額	△9,590	△10,602
リース資産（純額）	10,694	9,682
土地	1,405,558	1,405,558
建設仮勘定	44,830	88,088
有形固定資産合計	5,823,074	5,849,764
無形固定資産		
ソフトウエア	13,393	13,091
のれん	515,168	487,814
その他	4,713	4,713
無形固定資産合計	533,275	505,619
投資その他の資産		
投資有価証券	5,666,926	6,909,873
長期貸付金	8,758	7,218
繰延税金資産	17,807	18,861
その他	353,473	349,181
貸倒引当金	△2,864	△2,864
投資その他の資産合計	6,044,100	7,282,270
固定資産合計	12,400,450	13,637,654
資産合計	19,400,671	20,469,965

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	939,744	924,776
1年内返済予定の長期借入金	54,000	54,000
未払法人税等	47,199	48,115
賞与引当金	171,865	170,481
資産除去債務	10,000	10,000
その他	518,764	421,465
流動負債合計	1,741,574	1,628,838
固定負債		
長期借入金	108,000	81,000
繰延税金負債	663,961	1,044,105
退職給付に係る負債	293,493	300,333
資産除去債務	13,220	12,695
役員退職慰労引当金	10,062	―
未払役員退職慰労金	84,173	84,173
その他	21,120	19,017
固定負債合計	1,194,032	1,541,325
負債合計	2,935,606	3,170,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,536,849	1,536,849
利益剰余金	12,535,234	12,535,409
自己株式	△503,461	△503,461
株主資本合計	14,770,323	14,770,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,413,773	2,239,900
退職給付に係る調整累計額	30,533	26,716
その他の包括利益累計額合計	1,444,307	2,266,617
非支配株主持分	250,434	262,685
純資産合計	16,465,065	17,299,801
負債純資産合計	19,400,671	20,469,965

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	5,646,454	6,113,125
売上原価	4,475,595	4,826,480
売上総利益	1,170,859	1,286,644
販売費及び一般管理費		
配送費	68,315	66,734
給料及び手当	519,350	486,964
貸倒引当金繰入額	―	137
賞与引当金繰入額	74,485	73,784
退職給付費用	14,571	13,634
役員退職慰労引当金繰入額	583	―
その他	689,579	681,581
販売費及び一般管理費合計	1,366,885	1,322,836
営業損失（△）	△196,025	△36,191
営業外収益		
受取利息	5,132	3,788
受取配当金	61,221	89,374
物品売却益	10,318	12,775
貸倒引当金戻入額	550	948
仕入割引	7,053	3,910
投資事業組合運用益	5,176	2,609
その他	22,733	25,078
営業外収益合計	112,185	138,485
営業外費用		
支払利息	1,174	877
売上割引	368	419
投資事業組合運用損	555	―
賃貸収入原価	10,029	6,919
投資顧問料	1,194	1,408
その他	48	42
営業外費用合計	13,371	9,665
経常利益又は経常損失(△)	△97,212	92,627

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
特別利益		
役員退職慰労金戻入額	―	5,364
固定資産売却益	454	2,838
投資有価証券売却益	4,656	11,367
会員権売却益	4,491	―
特別利益合計	9,602	19,570
特別損失		
固定資産売却損	―	515
固定資産除却損	14,056	0
投資有価証券売却損	319	20
特別損失合計	14,376	535
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	△101,985	111,662
法人税、住民税及び事業税	9,841	48,306
法人税等調整額	△17,697	△3,338
法人税等合計	△7,855	44,967
中間純利益又は中間純損失(△)	△94,130	66,694
非支配株主に帰属する中間純利益	550	12,368
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△94,681	54,326

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失(△)	△94,130	66,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	410,690	828,531
退職給付に係る調整額	△3,180	△3,864
その他の包括利益合計	407,510	824,666
中間包括利益	313,380	891,361
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	311,842	876,636
非支配株主に係る中間包括利益	1,537	14,724

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△101,985	111,662
減価償却費	232,408	254,285
のれん償却額	―	27,354
有価証券売却損益（△は益）	△4,337	△11,347
投資事業組合運用損益（△は益）	555	△954
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△550	△811
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,211	△1,383
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△9,111	1,197
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	583	△10,062
受取利息及び受取配当金	△66,353	△93,163
支払利息	1,174	877
有形固定資産売却損益（△は益）	△454	△1,630
有形固定資産除却損	14,056	0
売上債権の増減額（△は増加）	244,476	57,144
棚卸資産の増減額（△は増加）	△127,600	△260,441
仕入債務の増減額（△は減少）	△51,555	△14,967
預り金の増減額（△は減少）	△1,153	967
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△46,321	△32,932
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△224,204	△96,026
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△2,000	△990
小計	△148,583	△71,221
利息及び配当金の受取額	66,309	92,911
利息の支払額	△1,174	△877
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△59,606	△31,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	△143,055	△10,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△284,188	△494,714
定期預金の払戻による収入	385,160	284,188
有形固定資産の取得による支出	△231,517	△269,003
有形固定資産の売却による収入	454	4,114
無形固定資産の取得による支出	△750	△2,278
投資有価証券の取得による支出	△39,540	△67,530
投資有価証券の売却による収入	24,689	20,722
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △535,615	―
貸付けによる支出	△1,054	△260
貸付金の回収による収入	1,403	1,799
その他	△30,659	△1,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△711,617	△524,149

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△27,000	△27,000
非支配株主への配当金の支払額	△4,248	△2,474
配当金の支払額	△54,150	△54,150
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△405	△1,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,803	△84,636
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△940,477	△619,087
現金及び現金同等物の期首残高	3,617,589	3,060,770
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,677,111	※1 2,441,682

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、連結子会社であった有限会社こづつみ倶楽部は、2026年４月１日付で当社を存続会社とする吸収合併により、また、連結子会社であったメディア発送株式会社は、同日付で当社の連結子会社であるメディアプレス瀬戸内株式会社を存続会社とする吸収合併により、それぞれ消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第９号2025年３月11日。以下「改正金融商品実務指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	3,219,895千円	3,295,037千円
有価証券	49,855千円	－千円
計	3,269,750千円	3,295,037千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△542,784千円	△853,354千円
ＭＭＦ及びＣＰ以外の有価証券	△49,855千円	－千円
現金及び現金同等物	2,677,111千円	2,441,682千円

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

株式の取得により新たに株式会社ピュアフラットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	81,482千円
固定資産	2,741千円
のれん	547,081千円
流動負債	△31,306千円
固定負債	－
取得価額	600,000千円
現金及び現金同等物	△64,384千円
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	535,615千円

なお、発生したのれんの金額は、暫定的な会計処理の確定が反映されております。また、暫定的な会計処理の確定による金額の変動はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月11日 定時株主総会	普通株式	54,150	13	2025年３月31日	2025年６月12日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月６日 取締役会	普通株式	54,150	13	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月11日 定時株主総会	普通株式	54,150	13	2026年３月31日	2026年６月12日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月５日 取締役会	普通株式	54,150	13	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙販売関連事業	出版・広告代理関連事業	美術館関連事業	カタログ販売関連事業	ＥＣコンサルティング関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	4,128,884	173,408	531,222	1,644	811,294	－	5,646,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,367	487,348	27,605	－	620	－	565,941
計	4,179,252	660,757	558,827	1,644	811,914	－	6,212,396
セグメント利益又は損失(△)	△201,812	△4,932	△9,491	△9,397	30,373	－	△195,259

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△195,259
セグメント間取引消去	△766
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△196,025

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ＥＣコンサルティング関連事業」セグメントにおいて、株式会社ピュアフラットの全株式を取得したことにより、当中間連結会計期間にのれんが547,081千円発生しております。

なお、のれんの金額は暫定的な会計処理の確定が反映されておりますが、金額に変更は生じておりません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙販売関連事業	出版・広告代理関連事業	美術館関連事業	カタログ販売関連事業	ＥＣコンサルティング関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	4,559,990	154,557	501,911	1,563	795,031	100,070	6,113,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,068	461,404	22,438	－	－	550	538,461
計	4,614,059	615,962	524,349	1,563	795,031	100,620	6,651,586
セグメント利益又は損失(△)	△3,790	△4,786	△31,880	△9,248	29,785	△15,324	△35,244

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△35,244
セグメント間取引消去	△947
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△36,191

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、株式会社ピュアフラットを連結子会社化したことに伴い、「ＥＣコンサルティング関連事業」を報告セグメントとして追加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

印刷関連事業	
出版・商業印刷物、紙器加工品	3,303,533
新聞印刷	825,351
洋紙・板紙販売関連事業	
洋紙・板紙	173,408
出版・広告代理関連事業	
出版・広告代理店収入	531,222
美術館関連事業	
美術館収入	1,644
カタログ販売関連事業	
カタログ販売・製作	811,294
顧客との契約から生じる収益	5,646,454
その他の収益	―
外部顧客への売上高	5,646,454

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

印刷関連事業	
出版・商業印刷物、紙器加工品	3,750,236
新聞印刷	809,754
洋紙・板紙販売関連事業	
洋紙・板紙	154,557
出版・広告代理関連事業	
出版・広告代理店収入	501,911
美術館関連事業	
美術館収入	1,563
カタログ販売関連事業	
カタログ販売・製作	795,031
ＥＣコンサルティング関連事業	
ＥＣコンサルティング	100,070
顧客との契約から生じる収益	6,113,125
その他の収益	―
外部顧客への売上高	6,113,125

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額又は１株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益金額又は １株当たり中間純損失金額(△)	△22円73銭	13円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は 親会社株主に帰属する中間純損失金額(千円)	△94,681	54,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額又は親会社株主に帰属する 中間純損失金額(千円)	△94,681	54,326
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,443	4,165,443

(注)　前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第78期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月５日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額　54,150千円

②１株当たりの金額　13円00銭

③支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月１日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月５日

セキ株式会社
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

中国・四国事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋　田　　秀　樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸　畑　　賢　悟

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2026年３月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2025年11月６日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2026年６月11日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。